

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(7,734,867)	(負債の部)	(4,053,766)
流動資産	6,141,761	流動負債	3,750,930
現金預金	2,253,591	支払手形	1,398,213
受取手形	699,863	工事未払金	863,787
完成工事未収入金	909,141	未払金	61,077
未成工事支出金	2,136,504	未払法人税等	34,463
不動産事業支出金	44,004	未払費用	20,366
材料貯蔵品	1,929	未成工事受入金	1,305,956
前払費用	2,874	預り金	10,088
立替金	52,331	前受収益	4,977
繰延税金資産	26,200	完成工事補償引当金	10,000
その他	15,319	賞与引当金	42,000
固定資産	1,593,105	固定負債	302,835
有形固定資産	829,004	退職給付引当金	131,530
建物	143,377	役員退職慰労引当金	104,746
構築物	1,437	預り保証金	66,557
機械装置	1,814		
車両運搬具	1,798	(資本の部)	(3,681,100)
工具器具・備品	10,178	資本金	723,000
土地	670,398	資本剰余金	472,625
無形固定資産	9,814	資本準備金	472,625
電話加入権	3,463		
ソフトウェア	6,350	利益剰余金	2,323,593
投資その他の資産	754,285	利益準備金	114,000
投資有価証券	559,062	任意積立金	2,217,500
子会社株式	50,000	別途積立金	2,217,500
長期前払費用	1,174	当期末処理損失	7,906
会員権	106,504	株式等評価差額金	162,056
繰延税金資産	22,853		
その他	39,040	自己株式	174
貸倒引当金	24,350		
資産合計	7,734,867	負債及び資本合計	7,734,867

損 益 計 算 書

〔 平成15年4月 1 日から
平成16年3月31日まで 〕

(単位：千円)

(経常損益の部)		
営業損益		
完成工事高	9,627,336	
完成工事原価	8,953,640	
完成工事総利益	673,696	
販売費及び一般管理費	556,078	
営業利益	117,617	
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	16,027	
受取賃貸料	59,300	
保険満期等返戻金	18,393	
その他の	11,652	
営業外費用		105,375
賃貸費用	14,560	
その他の	285	
経常利益		208,146
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	3,000	3,000
特別損失		
固定資産除却損	501	
固定資産売却損	10,015	
販売用土地評価損	98,376	
投資有価証券評価損	31,880	
税引前当期純利益		70,371
法人税、住民税及び事業税	87,123	
法人税等調整額	7,423	
当期純損失		9,328
前期繰越利益		26,635
合併引継未処理損失		25,213
当期未処理損失		7,906

注 記

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金及び不動産事業支出金は、個別法による原価法によっております。

(2) 材料貯蔵品は、総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 34～47年

(2) 無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかしの担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末の要支給額を計上しております。

なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期2年以上かつ請負金額30億円以上)の工事については、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準によった当期の完成工事高はありません。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債務 19千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 348,755千円
4. 担保に供している資産
 - 建物 47,537千円
 - 土地 257,096千円
5. 保証債務 184,800千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等についてはリース契約により使用しております。
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は162,056千円であります。

(損益計算書注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高
 - 営業取引 424千円
 - 営業取引以外の取引 16,956千円
3. 1株当たり当期純損失 1円24銭

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職金の全額につき退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、また、そのほか兵庫県建設業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	131,530千円
年金資産残高	- 千円
退職給付引当金	<u>131,530千円</u>

なお、当社は兵庫県建設業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、当該年金への要拠出額を退職給付費用とする「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく当期末の年金資産残高は、349,072千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	26,876千円
厚生年金基金拠出金	<u>13,113千円</u>
退職給付費用合計	<u>39,990千円</u>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	16,968千円
退職給付引当金	46,975千円
役員退職慰労引当金	42,317千円
投資有価証券評価損	38,234千円
ゴルフ会員権評価損	18,007千円
販売用土地評価損	39,744千円
その他	9,280千円
繰延税金資産小計	211,527千円
評価性引当額	52,623千円
繰延税金資産合計	158,903千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	109,850千円
繰延税金負債合計	109,850千円
繰延税金資産の純額	49,053千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.4%
住民税均等割	3.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9%
子会社の税務上の繰越欠損金の利用	21.1%
評価性引当額	74.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	113.3%